

電気通信普及財団賞受賞作と受賞者

▽「Base Station On-Drive Production Method Utilizing Null Space for MIMO-OFDM Systems With Amplify-Relay Forwarding」(藤明日翔、東京理科大学大学院創成理工学研究科電気電子情報工学専攻博士前期課程2年)▽「A Formula of the Trial of Work Blockchain」(中井大志、京都大学大学院情報科学研究科後期博士課程1回生)

▽「Innovative Practices in a Challenging Era for Indoor AR Applications」(山口隼平、大阪大学大学院情報科学研究科博士後期課程3年)▽「絶縁型2n級DC-DCコンバータの開発とその評価」(堀野友也・千葉工業大学大学院工学専攻修士課程1年生)

▽「テレコム学際研究賞」
 ◇入賞:「Visual Photogrammetry for People with Visual Impairments」(石岡恒憲、独立行政法人大学入試センター研究開発部長)▽「Analytical Model for Decision Making on Making Under Pressure」(赤木康紀、日本電信電話株式会社人間情報研究所研究員)▽「Lyric App Framework: A Web-based Framework for Developing Interactive Music Sided Deafness」(高木健、東京大学大学院工学系研究科電気工学専攻修士課程3年)▽「リスム聴取と興奮・快感・内的時間を表すエージェンツ」(石田真子、関西大学大学院総合情報科学研究科博士前期課程2年)

▽「AIの活用による通信ネットワークの最適化」(岡野原大輔、株式会社Preferred Networks代表取締役最高責任者)▽「AIの世界へようこそ」(未来を変えるあなたへ)(美馬のゆり、公立花がたて未来大学システム情報科学部教授)

▽「テレコム学際研究賞」
 ◇最優秀賞:「Emotional State Transition Information with User-Driven Handling of Errors and Uncertainty」(荒川陸、Carnegie Mellon University Ph.D. Student)▽「Light Sub-UNobtrusive Substitutes with Reduced Information and Deceased Eye Movement」(西優己、九州大学大学院システム情報科学府修士課程2年)

▽「国土交通省と国土技術政策総合研究所(国総研)は、令和7年度第53回「新道路技術会議」(委員長:那須清吾)を開催し、新道路技術の活用を推進することを公約した。

▽「国土交通省道路局では、(左)の範囲で融合し、道路政策の質を向上させるため、平成16年10月より新道路技術会議を設置しているが、昨年10月1日から11月11日まで、令和7年度から取り組む技術研究開発の募集を実施した。9件の応募があり、今回、新道路技術会議による審査の結果、5件を決定。採択した各技術研究開発課題は、新道路技術会議での審査内容に基づき、実施内容の調整等を行った上で、令和7年度の技術研究開発を進めることとなる。

▽採択した研究(研究テーマ)と応募時の提案概要等を次に示す。

◎生活道路における工・心理・情報学の融合による循環型交通安全対策、AI技術活用による統合監視プラットフォームの研究(小嶋文、埼玉大学)▽生活道路の法定速度30km/hを見据え、心理・情報の学的観点から速度制御に係る心理的側面とデータ活用手法をデータ活用型で検討し、物理的デバイスの効果的設置方法と適用範囲拡大に向けた技術基準の提案、効果予測手法を提案する。

◎望ましい事業評価の指針策定に向けた研究開発(小池洋司、神戸大学大学院)▽諸外国の最新の事業評価動向を調査し、事業評価における専門家の役割と実施内容を明確にし、社会的効率性と権利の両概念に基づき、定量的評価手法を取りまとめ、事業評価担当者向けの「事業評価指針(案)」を策定する。

◎生成AIと深層学習を活用した斜面災害リスク評価および統合監視プラットフォームの開発(安原英明、京都大学)▽AI技術を活用し、潜在的な災害危険箇所の特長を確立する。また、多角的な実験を通じて地表傾斜計の性能評価を実施し、実際の計測データから警戒レベル管理基準値を設定する。さらに、従来型AIと生成AIを駆使して斜面災害の予測、検知、対応の統合監視プラットフォームを開発する。

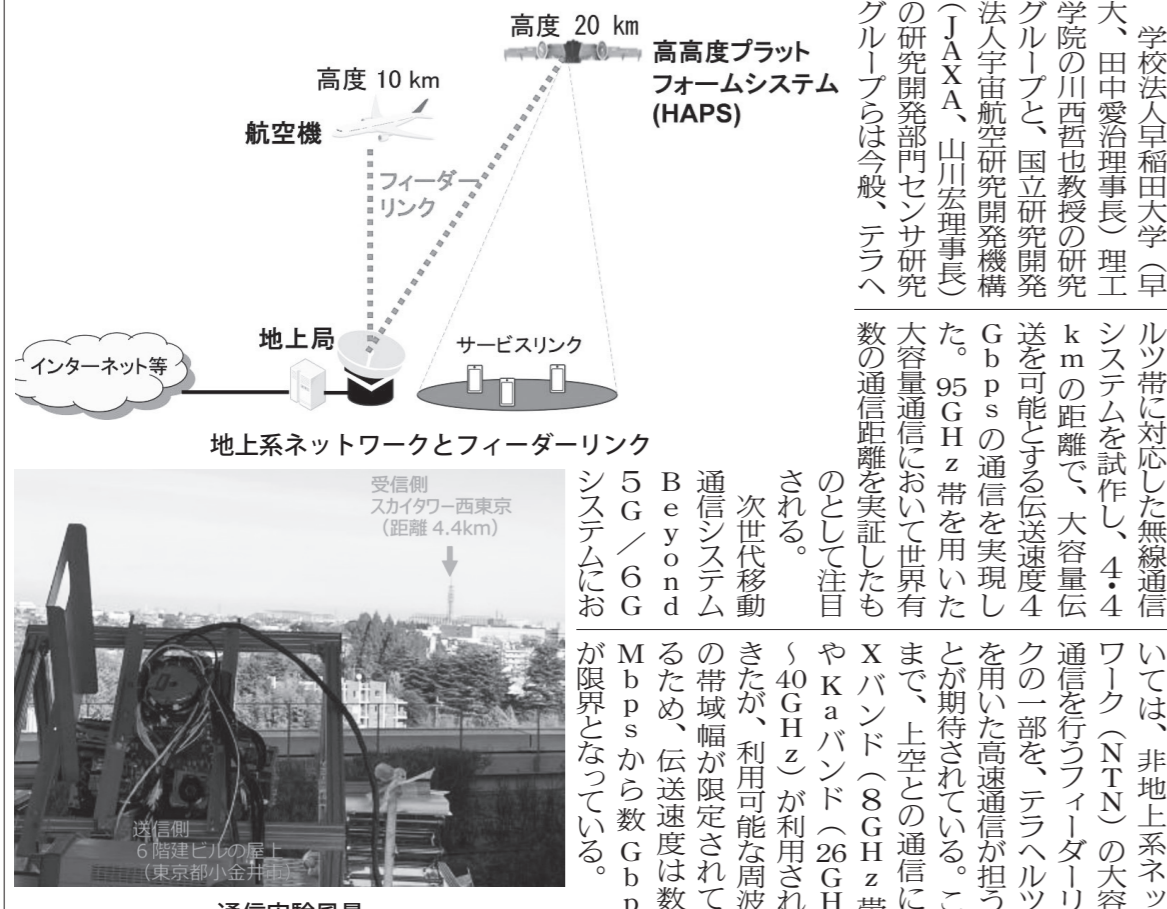
◎製作・施工の合理化に貢献する高力ボルト摩擦接合のFRP部材の実用化についての技術研究開発(中村史、東京都立大学)▽FRP部材の高力ボルト摩擦接合では、FRPのクリップ変形により軸力が低下するため、高い摩擦力を確保でき、現場施工も容易となる高力ボルトを用いた接合方法を開発し、一般的なFRP部材の接合法として確立する。

◎自律型打音検査装置についての技術研究開発(横田有為、東北大学)▽持続可能なインフラメンテナンス実現のため、高精度・高効率で安全にトンネル内壁の状態を把握する「自動打音検査」と「ロボット」が融合した自律型打音検査装置を開発する。大学の要素技術と企業の事業実績に基づき、産学連携での装置開発・実証実験を行う。

◎「免許可アマチュア無線局開設の電波法違反で48日間の従事停止処分」総務省関東総合通信局(高地圭輔局長)は、捜査機関との共同取り締まりにより、免許を受けていないアマチュア無線局を開発したとして電波法違反の疑いで摘発した。神奈川県綾瀬市在住の58歳と東京都八王子市在住の52歳の2名を48日間の従事停止の行政処分とした。処分は3月18日付。

95GHz帯で長距離・大容量伝送に成功

早大とJAXA、テラヘルツ帯対応の無線通信システム



学校法人早稲田大学(早大、田中愛治理事長)理工学部の川西也教授の研究グループと、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA、山川宏理理事長)の研究開発部門センサ研究グループは、テラヘルツ帯の無線通信システムを開発した。このシステムは、地上系ネットワークと非地上系ネットワーク(N-TN)の大容量通信を行うファイダーリンクの一部を、テラヘルツ帯を用いた高速通信が担うと期待されている。これまで、上空での通信にはXバンド(8GHz帯)やKaバンド(26GHz帯)が利用されてきたが、利用可能な周波数の帯域幅が限定されているため、伝送速度は数百Mbpsから数Gbpsが限界となっていた。

研究グループは、高度20km程度以下の高高度プラットフォームシステム(HAPS: High Altitude Platform)や航空機に対するファイダーリンクにおいて、テラヘルツ帯を含む高い周波数帯の利用による伝送速度の向上を検討し、具体的には、92GHz～94GHz、95GHz～100GHz、及び102GHz～104GHzの周波数に、広帯域の複数チャネルを活用することで、20Gbps以上の大容量通信を実現できる。

同研究では、92GHzから104GHzのテラヘルツ領域までに対応するアンテナ、送信機及び受信機を試作し、長距離通信を担う高利得アンテナシステムは、上空の飛行体に搭載可能な小型軽量な0.3m径力セグメントアンテナと、地上局用の1.2m径力セグメントアンテナを開発し、最大出力を1Wとして設計した送信機と組合せた。

伝送実験は、周波数帯を95.375GHz～96.625GHz(中心周波数96GHz)に限定し、送信機の空中線電力15W(特定実験試験局で許可される範囲内の等価等方放射電力(EIRP)対応)に設定して実施した。

実験では、6階建ビルの屋上(東京都小金井市)からスカイタワー西東京(東京都西東京市)までの4.4kmの距離に対して、帯域幅1.25GHzを使用して100GHzから1GHzの周波数に30mm～30μmの電磁波領域。

※世界有数の通信距離・従来94GHzを用いた距離2.5kmの通信及び120GHz帯を用いた距離5.8kmの通信を報告。今回の実験では、95GHz帯を用いた1Gbps以上の伝送容量の通信において、4kmを超える世界トップレベルの通信距離を実現した。

※力セグメントアンテナは、主・副の反射器を持つパラボラアンテナの一種。

※等価等方放射電力(EIRP: Equivalent Radiated Power)は、送信機が特定の方向に放射する電力を、等方性アンテナが全方向に放射する電力に置き換えた値。

◆免許可アマチュア無線局開設の電波法違反で48日間の従事停止処分 総務省関東総合通信局(高地圭輔局長)は、捜査機関との共同取り締まりにより、免許を受けていないアマチュア無線局を開発したとして電波法違反の疑いで摘発した。神奈川県綾瀬市在住の58歳と東京都八王子市在住の52歳の2名を48日間の従事停止の行政処分とした。処分は3月18日付。

AI技術活用総合PRF研究等5件採択

国土省・国総研、道路政策の向上に役立つ技術研究開発

国土交通省と国土技術政策総合研究所(国総研)は、令和7年度第53回「新道路技術会議」(委員長:那須清吾)を開催し、新道路技術の活用を推進することを公約した。

国土交通省道路局では、(左)の範囲で融合し、道路政策の質を向上させるため、平成16年10月より新道路技術会議を設置しているが、昨年10月1日から11月11日まで、令和7年度から取り組む技術研究開発の募集を実施した。9件の応募があり、今回、新道路技術会議による審査の結果、5件を決定。採択した各技術研究開発課題は、新道路技術会議での審査内容に基づき、実施内容の調整等を行った上で、令和7年度の技術研究開発を進めることとなる。

▽採択した研究(研究テーマ)と応募時の提案概要等を次に示す。

◎生活道路における工・心理・情報学の融合による循環型交通安全対策、AI技術活用による統合監視プラットフォームの研究(小嶋文、埼玉大学)▽生活道路の法定速度30km/hを見据え、心理・情報の学的観点から速度制御に係る心理的側面とデータ活用手法をデータ活用型で検討し、物理的デバイスの効果的設置方法と適用範囲拡大に向けた技術基準の提案、効果予測手法を提案する。

◎望ましい事業評価の指針策定に向けた研究開発(小池洋司、神戸大学大学院)▽諸外国の最新の事業評価動向を調査し、事業評価における専門家の役割と実施内容を明確にし、社会的効率性と権利の両概念に基づき、定量的評価手法を取りまとめ、事業評価担当者向けの「事業評価指針(案)」を策定する。

◎生成AIと深層学習を活用した斜面災害リスク評価および統合監視プラットフォームの開発(安原英明、京都大学)▽AI技術を活用し、潜在的な災害危険箇所の特長を確立する。また、多角的な実験を通じて地表傾斜計の性能評価を実施し、実際の計測データから警戒レベル管理基準値を設定する。さらに、従来型AIと生成AIを駆使して斜面災害の予測、検知、対応の統合監視プラットフォームを開発する。

◎製作・施工の合理化に貢献する高力ボルト摩擦接合のFRP部材の実用化についての技術研究開発(中村史、東京都立大学)▽FRP部材の高力ボルト摩擦接合では、FRPのクリップ変形により軸力が低下するため、高い摩擦力を確保でき、現場施工も容易となる高力ボルトを用いた接合方法を開発し、一般的なFRP部材の接合法として確立する。

◎自律型打音検査装置についての技術研究開発(横田有為、東北大学)▽持続可能なインフラメンテナンス実現のため、高精度・高効率で安全にトンネル内壁の状態を把握する「自動打音検査」と「ロボット」が融合した自律型打音検査装置を開発する。大学の要素技術と企業の事業実績に基づき、産学連携での装置開発・実証実験を行う。

◎「免許可アマチュア無線局開設の電波法違反で48日間の従事停止処分」総務省関東総合通信局(高地圭輔局長)は、捜査機関との共同取り締まりにより、免許を受けていないアマチュア無線局を開発したとして電波法違反の疑いで摘発した。神奈川県綾瀬市在住の58歳と東京都八王子市在住の52歳の2名を48日間の従事停止の行政処分とした。処分は3月18日付。

KVM Global Leading Company

KVM over IP
業務PC・サーバや製造現場にあるPCベースのすべての装置へのIPリモート操作、監視、制御などが可能

IP-KVMエクステンダー
超低遅延でシームレスな操作性を実現
放送局、中央監視、e-スポーツで採用
(パフォーマンス・モードで1msの超高速表示)

中央監視ソリューション
36入力・20出力のオーバーレイ表示でTrue 4K60pの信号を優れたFPGAテクノロジーおよびスケーリング機能でシームレスに切替。
ハイエンドの中央監視システムの決定版

Video over IP
柔軟で拡張性の高いデジタルサイネージ向けに駅構内、商業施設、工場、オフィス、病院、学校などで活用

サーバーハウスの管理
ラックマウント、ドロワーとともに、32台の同時アクセスとパネルアレイ表示が可能なデジタルKVMでリモート操作の高速化を実現

コントロールシステム
あらゆる通信プロトコルの機器の制御が可能。
会議室予約システム、ワイヤレスプレゼンターなどの映像機器とのトータルシステム構築に最適

DX・リモート時代を実現する映像とITの融合ソリューション

KVMのグローバルリーディング企業が実現するDX化、省力化、リモート化の製品をぜひお試しください

【製品無料貸出し実施中】



AVIT ATENジャパン株式会社
https://www.aten.com/jp/ja/

- 東京本社 〒116-0003 東京都荒川区南千住3-8-4 ATENビル
- 東京支社 〒101-0048 東京都千代田区神田町2-11-1 明治安田損害保険ビル1F
- 大阪支社 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-1-9 淡路町ダイヤビル3F
- 九州営業所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-10-24 博多駅前藤井ビル2F
- 名古屋営業所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-1-30 錦丸エムビル3F
- 日本営業所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-10-23 仙台いちよう坂ハルマビル7F
- 広島営業所 〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-8-5 合人社広島大手町ビル7F
- 札幌営業所 2025年開設予定